

第3章 華南地域（広東省、福建省）

広東省

2015年の広東省の域内総生産（GRP）は7兆2,812億元5,500万元、成長率は8.0%であった。貿易額は前年比減となったものの、投資、消費はいずれも2ケタ増と堅調な伸びを示した。対内直接投資につき、契約額は30%を超える伸びとなったが、実行額は横ばいであった。現地進出日系企業は人件費などのコスト上昇や環境規制・加工貿易規制の強化などの問題に直面している。広東省政府は2016年、2017年の最低賃金を2015年の水準に据え置く方針を示している。

広東省の経済動向

2015年の広東省のGRPは7兆2,812億元5,500万元、成長率は8.0%であった。1人当たりGRPについては6万7,503元、ドルベースでは1万838ドルとなった。

産業別では、第一次産業が前年比3.4%増の3,344億8,200万元、第二次産業が6.8%増の3兆2,511億4,900万元、第三次産業が9.7%増の3兆6,956億2,400万元だった。第三次産業の寄与率は57.1%で、成長率を4.6ポイント引き上げた。

項目別にみると、投資は固定資産投資が前年比15.8%増の3兆31億2,000万元であった。うち、不動産開発投資は11.8%増の8,538億4,700万元だった。商品住宅（販売用住宅、オフィスなどの物件）の販売面積は25.4%増の1億1,681万100平方メートルとなり、史上最高を記録した。また、製造業による投資は24.5%増の8,783億3,000万元と堅調な伸びを示した。

消費は社会消費品小売総額が名目で前年比10.1%増（実質10.5%増）の3兆1,333億4,400万元となった。うち、都市部は10.0%増の2兆7,436億3,700万元、農村部は10.4%増の3,897億700万元であった。

貿易額は前年比3.9%減の6兆3,559億6,700万元、うち輸出は0.8%増の3兆9,983億700万元、輸入は10.8%減の2兆3,576億6,000万元となった。貿易形態別では、一般貿易は4.9%増の2兆6,779億8,300万元となったが、加工貿易は14.4%減の2兆7,359億7,700万元と大きく減少した。

2015年の広東省の対内直接投資は、契約件数が前年比16.8%増の7,029件、契約額が30.3%増の561億1,000万ドル、実行額が0.0%増の268億7,546万ドルと、投資額は実行ベースでは横ばいとなったものの、契約ベースでは3割増となった。日本からの直接投資は、契約件数が27.5%増の51件、契約額が41.0%減の3億9,835万ドル、実行額が46.6%減の4億5,514万ドルと、実行額は3年連続での減少となった。

広東省では2015年4月に中国（広東）自由貿易試験区が設立された。同区は広州南沙エリア、深圳前海蛇口エリア、珠海

横琴エリアから構成されており、発展目標として「広東・香港・マカオの深い協力を実現し、国際経済協力競争において新たな優位を形成する」とされている。同区設立の効果もあり、香港・マカオからの投資は大幅に増加している。香港についてみると契約件数が前年比10.0%増の4,855件、契約額が40.8%増の453億90万ドル、実行額が19.5%増の204億7,856万ドルと、契約額で全体の80.7%、実行額で76.2%を占めた。マカオについてみると、契約件数は前年比65.3%増の476件、契約額は58.6%増の17億1,068万ドル、実行額は99.3%増の7億3,718万ドルで、実行額はほぼ2倍となり国・地域別で第3位と、2014年の第8位から大きく順位を上げた。

広東省経済においては、珠江デルタ地域がGRPの79.2%を占めるなど、珠江デルタ地域外の東西両翼・北部地域との経済格差は正が大きな政策課題となっている。また、広東省は中・低付加価値産業から中・高付加価値産業への転換を目指す、産業の「転型昇級」を推進してきたが、近年はイノベーションに基づく経済発展を目指す「創新駆動発展戦略」の推進にも力をいれている。

具体的問題点、改善要望

広東省における進出日系企業数は、省内各日本商工会の会員企業数を合すると2015年末時点で約2,150社となっている。

ジェットロが2015年10～11月に実施した現地進出日系企業を対象とするアンケート調査「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（以下、実態調査）」における在広東省企業の回答を見ると、中国における今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は36.8%と全国平均（38.1%）をやや下回った。また「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」は15.7%と全国で最も高い割合となるなど、厳しい経営状況にある企業が多い。一方で、営業利益見通しについては「黒字」と回答した企業が68.8%と、地域別では最も割合の高い省となった。企業規模別の黒字企業の割合は、大企業は2014年度調査より5.4ポイント減の77.4%、中小企業は3.2ポイント減の55.2%だった。特に中小企業については、2014年度調査では広東省を上回っていた上海市（22.3ポイント減）、江蘇省（14.7ポイント減）などが大幅に黒字割合を落とす中で小幅な減少にとどまっている。縮小や移転・撤退を考える企業が多い反面、黒字を維持している企業も多いことから、業績の好調な企業とそうでない企業の間大きな差が生じていることが考えられる。

経営上の問題点としては、広東省では「従業員の賃金上昇」が91.9%と、全体（84.3%）を大きく上回り第1位となっている。広東省内では2015年の最低賃金が2010年比で深圳市が約1.8倍、広州市が約1.7倍、東莞市が約1.6倍に上昇している。

また、賃金上昇によって社会保険料の負担金額等も増加している。人件費上昇への対応策として、広東省政府は生産の自動化などを奨励するとともに、2016年2月には「広東省供給サイド構造改革のコスト削減行動計画（2016～2018年）」を発売、2016年、2017年の最低賃金を2015年の水準に基づき執行するとしている。同通知では社会保険料、住宅積立金についても納付比率を抑制する内容となっている。

<建議>

在広東省日系企業が抱える課題・改善要望点 (2015年版)

在広州日本国総領事館、各日本商工会、ジェトロ広州では、毎年事業環境の改善を目的に現地政府との意見交換会を開催している。2015年度は広東省、広州市、深セン市、東莞市、各政府と開催した。その際の主な課題・要望を元に以下のとおり建議項目としてまとめた。

<貿易・通関上の課題・要望>

- ①2015年5月末の広州および黄埔税関からの通達により、輸入申告の際に、1通関単（通関許可書）では20項目までしか申告できず、21項目以上の場合、別途通関単を作成、申告するよう変更された。これにより、項目が多い場合は、通関単の数が増加し、事務工数が増えると共に、通関費用が高額となる。税関側での審査の簡素化、効率化が目的と思われるが、付属書の作成・提出を認めるなど輸入者側の負担を軽減する方策の検討を要望する。
- ②広州市に比べ、上海市では輸入食品の通関・検疫に要する日数が短いと聞く。今後、広州市においても、通関・検疫に係る日数を短縮していただけるよう要望する。
- ③2015年1月の改正環境保護法の施行後、広州市では産業廃棄物の処理業者数が減少しており、企業活動に影響が生じている。処理業者が円滑に活動できるような支援策の検討を要望する。

<税務・会計上の課題・要望>

- ①2013年夏に増値税納付額の計算方法が変更となり、転廠制度を利用する外資系企業の資金繰りに大きな影響が生じた。企業活動に影響を与える政策変更については、十分な猶予期間を設けていただくよう要望する。
- ②5万USD以下の非貿易の送金については、事前の納税証明は不要となったが、納税手続きが不明確な事例が多い。例えば、金型の設計料を日本など海外へ送金する際、非居住者企業所得税の納税が必要か否か地域の税務署の見解によって判断されている。非貿易海外送金の納税手続きについて、明確化と簡素化を要望する。
- ③国家税務総局・税関総署の2013年第31号公告により、2013年7月1日から税関が発行する輸入増値

税専用納付書については「先に照合、後で控除」が実施されている。これにより、税務部門が所有するデータと、輸入増値税専用納付書の内容を照合し一致が確認できなければ、輸出増値税の還付手続が進められない。不一致の場合、税務部門は要因を税関に確認するが、一般的に3～6カ月を要し、企業の資金繰りに影響を与えている。税務部門と税関のコミュニケーションを強化し、確認作業の効率化を図っていただくよう要望する。

<労務上の課題・要望>

- ①社会保険関連法令には、雇用者は従業員のために社会保険料を満額納付すると規定されている。しかし実際は、従業員は社会保険料の満額納付に不満を持っており（手取り金額が減るため）、満額納付を行っていない他の企業に転職してしまうこともある。もし従業員の要望に応じ、社会保険料を満額納付しない場合、中国の社会保険関連法令違反となり、退職後従業員が当該理由で会社を告発・起訴するリスクもある。法律を守って満額納付している企業が不利にならないように、すべての企業が満額納付するようしっかり監視・監督することを要望する。
- ②60才を過ぎた人材の就労許可、Zビザ（就労ビザ）の取得が難しくなっている。日系企業ではベテランの知見を活用するため、60才を超えた人材を現地に派遣することが多い。企業の人材ニーズに基づき、60才以上でも就労できるような規定の制定や、柔軟な運用をするよう要望する。

<行政サービスに係る課題・要望>

- ①来料加工工場から独資企業に転換したにもかかわらず、政府の指定する企業に毎年「協力サービス費」を支払う必要がある。この企業からサポートはほとんどないが、支払わない場合に何らかの不利益が生じることを考えると、対応せざるを得ない。また「土地管理費」が取り消されたにもかかわらず、「土地使用補償料」として依然として費用が徴収されるなど、名称を変更しただけの不透明な費用徴収が続いている。不透明な費用徴収をなくすよう要望する。
- ②住宅積立金について、規定上は一つの納付単位は一つの納付比率を使用する必要があるとされている。しかし、企業によっては複数の納付比率を使用している場合がある。規定を遵守している企業が不利にならないよう、確実に取り締まりを行うよう要望する。
- ③広州市日本人学校の校舎賃借料は、世界の日本人学校の中で最も高額になっている。日本人学校の運営は校舎賃借料と生徒数の変動に影響を受ける。日本人学校の運営が困難になった場合、日系企業の進出や投資にも影響しかねない。同校の今後の運営に関し、広州日本人学校の理事会と広州市および開発区政府との間で意見交換を行う場を設定いただくよう要望する。

福建省

2015年の福建省の域内総生産（GRP）は2兆5,979億8,200万元、成長率は9.0%であった。投資、消費は2ケタ増となったものの、貿易はここ5年で初の前年比減となった。対内直接投資について、実行額は前年比7.9%増、契約件数は61.8%増、契約額は70.3%増と高い伸びを示した。中国（福建）自由貿易試験区設立の効果もあり、台湾からの投資について、契約件数が99.1%増、契約額が156.3%増、実行額が50.3%増と大幅に増加している。日系企業の直面する問題としては、人件費上昇などに加え、産業廃棄物処理業者が少ないことや、道路工事の長期化などが挙げられている。

福建省の経済動向

2015年の福建省の域内総生産（GRP）は2兆5,979億8,200万元、成長率は9.0%であった。一人当たりGRPは8.0%増の6万7,966元となった。

産業別にみると第一次産業は前年比3.7%増の2,117億6,500万元、第二次産業は8.7%増の1兆3,218億6,700万元、第三次産業は10.3%増の1兆643億5,000万元であった。

項目別にみると、投資は全社会固定資産投資が前年比17.2%増の2兆1,628億3,100万元であった。不動産開発投資は2.1%減の4,469億6,100万元、うち住宅投資は1.8%減の2,864億9,500万元だった。住宅投資全体は減少したものの、90平米以下の投資は30.1%増の901億6,500万元と大幅に増加した。

消費は社会消費品小売総額が前年比12.4%増の1兆505億9,300万元だった。うち、都市部が12.2%増の9,448億5,700万元、農村部が14.1%増の1,057億3,600万元だった。限度額以上企業の小売額を見ると、体育・娯楽用品類が54.0%増、アパレル・紡績品が31.7%増、通信器材が26.9%増と大幅に増加したが、自動車は7.2%増と小幅な伸びにとどまった。

貿易額は前年比4.5%減の1,693億6,000万ドル（元ベースでは3.5%減の1兆511億元）と、ここ5年間で初の前年比減となった。うち、輸出額は0.4%減の1,130億1,600万ドル、輸入額は11.9%減の563億4,400万ドルだった。主要相手国・地域別（元ベース）では、米国の輸出が12.6%増の1,379億8,900万元、輸入が14.3%増の466億7,700万元といずれも2ケタを超える伸びとなった。一方でEUは輸出（9.5%減の1,188億8,600万元）、輸入（9.3%減の256億3,200万元）と大きく減少した。日本も輸出が9.6%減の362億7,000万元、輸入が6.7%減の170億4,600万元と減少している。

対内直接投資について、契約件数は前年比61.8%増の1,689件、契約額は70.3%増の144億6,300万ドル、実行額は8.0%増の76億8,339万ドルだった。

福建省では2015年4月に「中国（福建）自由貿易試験区」が設立された。同区は平潭エリア、アモイエリア、福州エリアの3つからなり、発展目標として「兩岸（中国・台湾）協力システムの創造、貨物、サービス、資金、人材など各種の要素の

自由な流動を促進し、福建・台湾経済の関連レベルを強化する」と台湾との関係強化がうたわれている。エリア別の特徴を見ると、平坦エリアは国際観光、アモイエリアは新興産業、現代サービス業、物流、金融、福州エリアはハイエンド製造業、サービス貿易、金融などの発展に力を入れている。同区の効果もあり、台湾からの投資は大幅に増加しており、契約件数は前年比99.1%増の890件、契約額は156.3%増の28億2,112万ドル、実行額は50.3%増の5億5,331万ドルとなった。また、2016年1月時点の同区内の新設外資系企業のうち、台湾系企業は553社で、全体の60.7%を占める。

具体的要望、問題点

福建省の日系企業は、主に福州市、廈門市とその近郊に進出しており、2015年時点で福州市日本企業会の会員数は53社、廈門日本商工倶楽部は102社となっている。福建省進出日系企業の課題について、「実態調査」では第一位が従業員の賃金上昇（85.4%）、第二位が品質管理の難しさ（55.9%）、第三位がコスト削減（50.0%）となっている。

その他、産業廃棄物処理業者の数が少なく廃棄物を他省・市へ輸送して処理せざるを得ない、地下鉄敷設に伴う道路工事が長期化しており道路の封鎖などの懸念がある、居留証の有効期限が1年に限られていること等が問題となっている。

<建議>

在福建省日系企業が抱える課題・改善要望点 （2015年版）

在廣州日本国総領事館、各日本商工会、ジェトロ広州では、毎年事業環境の改善を目的に現地政府との意見交換会を開催している。2015年度は福州市政府に対して企業の抱える問題点を文書にて送付し、回答を得た。その際の主な課題・要望を元に以下のとおり建議項目としてまとめた。

① B to C サイト運営許可

他市ではタオバオのようなB to Cサイトの運営が認められているようだが、福州市では現状認められていない。今後の方針を教えてくださいよう要望する。

② 日本企業誘致セミナー

2014年7月の福建省政府との意見交換会にて「日系企業に関して、福建省が特に誘致したい重点分野は、石油化学工業、設備製造、電子情報の三分野である。また、高付加価値の農業、サービス業なども積極的に誘致したい。このような業種を呼び込むため今秋福州市開発区管理委員会は日本で企業誘致セミナーを開催する予定」との回答を頂いた。その後、2014年10月に名古屋で「日本企業誘致セミナー」を開催したそうだが、セミナー当日の様子と手応えを教えてくださいよう要望する。また、重点企業の誘致に向けたセミナー

以外の取り組みも教えていただくよう要望する。

③馬尾港の機能維持

福清江陰の大型綜合港湾の建設による福州市の経済発展、また「海のシルクロード」構想に大いに期待する。但し、既存の馬尾港の港湾施設の廃止により、福州市周辺の既存企業の江陰への移転を促すことで、物流を江陰に集約するのではなく、江陰には新規に企業、産業を誘致することを要望する。具体的には、江陰大型港完成後も馬尾の①コンテナ埠頭と②バラ積み船埠頭の業務継続を希望する。福州自由貿易区(福州片区)の中核は馬尾、快安ほか福州市周辺の既存の開発区であり、こうした区域に隣接する港湾インフラが廃止されれば、自由貿易区の発展の妨げになりかねない。

また、現実には馬尾、快安、金山、閩侯等の既存企業にとり、馬尾港(コンテナ埠頭やバラ積み埠頭)の廃止は輸送の長距離化と物流管理の複雑化による順調な操業への重大な支障、コスト増などのほか、収益低下による納税額の減少など地元経済への影響も懸念される。そこで、A.馬尾港の業務継続に関する現時点での展望、B.江陰港周辺への新たな産業誘致に関する現時点での展望などを教えていただくよう要望する。

④直行便再開

福州市にとって重点分野に関連する日本企業を誘致するため、日本でのセミナー開催以外に、福州⇄日本間の直行便開設に向け努力しているとの話を聞いた。

2014年7月の福建省政府との意見交換会において、直行便の復活については「日本側としても特に成田の発着枠が得られるよう日本政府に働きかけてもらいたい」との回答をいただいた。しかし、①定期便、チャーター便を問わず、民航総局や国土交通省に対し、成田空港の発着枠確保に向け交渉・手続きを行うのは、旅行会社や航空会社など事業主体であり商工会などではなく、②成田空港の発着枠を確保するのは定期便、チャーター便とも非常に難しいとされている。

福州～成田便の復活にあたり、事業主体が関係当局に交渉を行うには「事業として成立する」と見込める必要があると考え、福州市内の日系企業数をもとに試算したところ、年間計968往復・人だった。1カ月あたり約80往復・人、1週間あたり約20往復・人が日本人利用者数として見込める計算となる。事業主体が旅行会社または航空会社のいずれかとなっても、この数値は参考になると考える。

福州⇄日本便の状況について現時点で公開できる状況・計画等を教えていただくよう要望する。

⑤地下鉄および道路工事の進捗

道路工事をともなう地下鉄建設について、いつ頃

完成予定か。近隣の企業としては、2015年10月の国体開催にあたって、道路の封鎖、工場操業停止などを強要されては困る。そのような可能性はあるか教えていただくよう要望する。

⑥産業廃棄物処理施設の設置

現在、製造工程で発生した有害物質・産業廃棄物を福州市内で処理できずに他市・省へ運搬して処理をしている状況。環境都市としての発展を目指すのなら、市内に産業廃棄物の処理施設を設置すべきではないか。2014年7月に福建省政府と意見交換会を実施した際、省環境保護庁から「省内で水銀など有害物質を処理できる会社は厦門の1社のみだが対応可能」と聞いた。しかし、実際には処理を依頼しても拒否された日系企業が複数おり、依然として江蘇省や天津市へ輸送して処理している。こうした状況を改善いただくよう要望する。

⑦人材確保

2014年7月に福建省政府と意見交換会を実施した際、省人社庁から「福建省では毎年3～4万人の農民工を確保している」との回答があった。どこ出身者が多く、福州市にはいつ、どの程度供給されているのか、うち、工場労働者はどの程度なのか、労働者に対する評価体制は確立されているのかなどを教えていただくよう要望する。

⑧労働者向け寮の設置

浙江省平湖市では、集団で集めてきた労働者向けの寮を市政府が用意して各企業が借り上げる形を採っているとのこと。馬尾区でも同様の取り組みに向けたアンケート調査を行っていただいておりますが、具体化されるのか教えていただくよう要望する。

⑨居留証有効年数

広州市など居留証の有効期間を2年間とする都市もある。福州市では、有効期間を複数年とすることは認められていないが、この状況改善を要望する。また、更新に要する期間も15日と長い。優良企業と認定されれば期間を短縮されると聞かれますが、認定に関する明確な基準はあるのか教えていただくよう要望する。